

所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	輸出戦略係・販売対策係	内線	2918・2855

## 日米貿易協定等を追い風とした農畜水産物の輸出拡大

1 事業費 195,502 (前年度 101,500)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	120,778	補助金	101,000
一般財源	74,724	委託料	65,516
		旅費	13,582

### 2 背景・事業目的

日米貿易協定の発効や中国における牛肉輸入解禁の動きなど海外市場の拡大や、農林水産省への新たな司令塔組織設置による国内体制の強化など、輸出を取り巻く環境は大きく変化している。

こうした機会を捉え、県産農畜水産物の輸出拡大を加速的に推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 国別・品目別の輸出促進 (85,502 千円)

- 新・ 日米貿易協定が発効する機会を捉え、米国西海岸を新たなターゲットに、飛騨牛や鮎などのトップセールスを実施し、その後メニューフェアを展開する。
- 新・ 中国における牛肉輸入解禁の動きを受け、主要都市でのマーケット調査を実施する。
  - ・ 新たに制度を創設した「岐阜鮎海外推奨店」の更なる拡大に向け、アジア地域において岐阜鮎プロモーションを展開する。
  - ・ 富有柿の輸出ルートを確立したアメリカ、アジア地域において、天下富舞など新たな県オリジナルブランド柿の販路を開拓する。
- 新・ 生産から販売までの輸出拡大に関する取組みを一体的かつ効果的に推進するチームを農政部に設置するとともに、検疫条件への対応に向けた生産園地・梱包施設の登録業務を円滑に進める。
- 新・ 柿などの果実において、AI技術の活用による輸出に適した果実の選別など、輸出促進に向けた流通管理技術を開発する。

#### (2) ハラル認証飛騨牛の販路開拓 (14,000 千円)

- 新・ 東京2020オリンピック・パラリンピックにより訪日ムスリムが増加する機会を捉え、大会期間中に首都圏のレストランで飛騨牛メニューフェアを実施する。
- ・ 市場規模が大きいイスラム諸国への販路開拓に向け、マレーシア、インドネシアをターゲットに、取扱レストランの発掘を行う。

#### (3) 海外販路開拓に向けた産地の取組みへの支援 (96,000 千円)

- 新・ 輸出先国のニーズ等に対応したグローバル産地づくりや国際水準GAPの認証取得、HACCP等対応施設の整備を支援する。
- ・ 農業者等が自ら行う新品目の輸出に向けた現地語パンフレット作成や商談会出展などの取組みに対し、経費の一部を助成する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費 ほか		

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	スマート農業推進係ほか	内線	2808	普及企画係ほか	内線	2887	米麦大豆係ほか	内線	2862
所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課					
係 名	鳥獣害対策係ほか	内線	3175	水利・小水力係	内線	3179			

## スマート農業の推進

1 事業費 448,245 (前年度 279,479)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	98,840	委託料	245,449
諸収入	216,646	補助金	137,600
一般財源	132,759	工事請負費	19,590

### 2 背景・事業目的

高齢化の進行などにより、労働力不足が深刻となる中、平成31年3月に策定した「岐阜県スマート農業推進計画」に基づき、より少ない人材での対応や高品質化に向けて、ICTやロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 拠点を活用した情報発信 (17,440 千円)

- 新・ スマート農業の情報発信の場として、トマトの栽培環境の自動制御ができる温室やロボットトラクタ等の操作を体験できるオペレーション機能を備えた「スマート農業推進拠点」を開所する。
- 新・ 農業者のスマート農業の活用に関する技術力向上やスマート農業の導入に向けた理解促進等を図るため「スマート農業推進拠点」を活用した実演会・展示会、研修会を開催する。

#### (2) 技術の実証・研修・普及 (395,681 千円)

- 新・ 施設園芸産地において、複数農業者の栽培環境、生育データ等に関するデータの収集を行い、AI分析により最適な栽培体系を構築する取組みを支援する。
  - ・ 複数農業者のデータをまとめて受信できる通信インフラの整備とスマート農業機器の導入を行う「スマート実証農場」を設置し、経費の削減効果等を実証する。
  - ・ スマート農業技術の導入による経営発展やスマート農業機械の共同利用による経費の削減等を目指す農業者等に対して、スマート農業用機器・機械の導入を支援する。
- 新・ 農業大学校におけるスマート農業の実践教育の充実を図るため、自動で環境制御ができるトマト温室を整備するほか、牛の分娩を遠隔で監視するシステムを導入する。

#### (3) 新技術の研究 (35,124 千円) 【一部再掲】

- ・ トマトや花き、柿、米、牛等を対象として、国研究機関、大学、企業等と連携しICTやAI技術による省力化や高品質化等につながる革新的な生産管理システムを開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費 スマート農業推進費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課			農政部農業経営課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	地産地消係	内線	2853	農業共済・金融係	内線	2842
所 属	農政部畜産振興課			農政部家畜防疫対策課			農政部家畜伝染病対策課		
係 名	畜産基礎係・養豚養鶏係	内線	2877	防疫対策係	内線	2879	感染予防対策係	内線	2907

## CSF・ASF対策の充実・強化(農場を守る対策、養豚業再生支援)

1 事業費 1,535,570 (前年度 542,846)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	4,443	補助金	73,948
県債	1,033,800	委託料	111,975
一般財源	497,327	工事請負費	1,210,868

### 2 背景・事業目的

豚へのワクチン接種により、CSFの県内農場での発生は小康を得ているところであるが、アジアで猛威を振るっているASFにも備え、農場の更なる飼養衛生管理の向上を図っていく。

また、発生農家の経営再開に向けたきめ細かな支援を行い、本県養豚産地の再生を加速する。

### 3 事業概要

#### (1) 農場を守る対策の強化 (232,681 千円)

- 新 ・ 飛騨家畜保健衛生所を移転・新築し、緊急を要する病性鑑定が実施できる体制を整え、県の家畜防疫体制を強化する。
- 新 ・ 国の飼養衛生管理基準の改正と、県独自に作成する、ASFにも備えた推奨基準に則った施設整備に対する補助制度を創設する。

#### (2) 養豚経営の早期再開支援 (63,132 千円)

- 新 ・ 「CSF対策・養豚業再生支援センター(仮称)」を設置し、発生農家の実情に応じた経営再開に関するきめ細かい支援を実施する。
- ・ 経営再開に向けた衛生指導、各種の掛増し経費、飼養衛生管理の強化に必要な取組みへの支援、資金への利子補給等を行う。

#### (3) 県産豚肉の販売促進 (5,957 千円)

- ・ 県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」、農業フェスティバル等のイベント、商業施設でのPR等を実施する。

#### (4) ブランド豚を支える「ポーノブラウン」の再造成 (1,233,800 千円)

- ・ 畜産研究所再編整備の中で、分娩から肥育まで一貫管理が可能な小規模豚舎を整備し、種豚再造成を早期に実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費  
(明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 ほか

所 属	農政部家畜伝染病対策課		
係 名	捕獲・調査係、経口ワクチン対策係	内線	3883、2909

## CSF・ASF対策の充実・強化（野生いのしし対策）

1 事業費	1,037,070（前年度 810,000）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	補助金	139,515
	一般財源	委託料	887,676

### 2 背景・事業目的

国内で26年ぶりに発生した今回のCSFは、野生いのししによるウイルス拡散がその要因とされ、これまで、個体数削減に向けた捕獲や経口ワクチンの散布などに取り組んできた。

野生いのしし対策は、今後、息の長い取り組みが必要であることから、蓄積した生息数、浸潤状況などのデータやICTの活用、先進事例の調査研究などを通じて、より効果的、効率的な対策を講じていく。

### 3 事業概要

#### （1）個体数削減に向けた捕獲の強化（1,016,836千円）

- 新** ・ 地域別の生息数を調査し、これまでの対策の効果検証を行うとともに、地域別の捕獲計画を作成する。
- ・ 調査捕獲の従事者増、捕獲エリア見直しなどによる捕獲強化、市町村の有害捕獲への継続支援などを通じ、個体数削減を推進する。
- ・ 囲い罟の檻遠隔操作システムや捕獲通知システムの導入を推進するなど、ICTを活用した効率的な捕獲を推進する。

#### （2）効果的・効率的な経口ワクチン散布（4,091千円）

- 新** ・ 幼生個体のサーベイランスに向けた、歯列による簡便な年齢判定方法を確立する。
- 新** ・ 効率的な経口ワクチン散布方法として、ヘリコプター等を活用した森林地帯への散布を実証する。

#### （3）総合的なCSF・ASF対策の調査・研究（16,143千円）

- ・ 野生いのししのCSFウイルス浸潤状況の把握及び分析を行うとともに、対策の先進事例調査や大学連携による学術交流会を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費 (明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費
(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費 (明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	経営体強化育成係ほか	内線	2847	野菜果樹特産係	内線	2857
所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係 名	農村支援係	内線	3174	調査計画係	内線	3169

## 激甚化する自然災害等に対応した農業・農村の強靱化

1 事業費 5,217,530（前年度 4,914,266）

【財源内訳】

国庫 2,955,729  
 県債 1,182,100  
 分負担金 402,006  
 一般財源 677,695

【主な用途】

工事請負費 2,744,200  
 委託料 534,700  
 補助金 1,871,030

### 2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨など激甚化する自然災害等を踏まえ、農業用ため池など農業用施設の防災、減災対策を進めるとともに、自然災害等に強い産地の構築を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 農業用ため池防災対策プロジェクト（1,837,716千円）

- 新**・ 民間所有のため池の適切な管理及び監視体制を構築するため、定期点検や所有者への指導等を行う「ため池保全管理サポートセンター（仮称）」を新たに設置する。
- ・ 耐震性不足や老朽化等から危険な状態となっているため池について、補強や改修など耐震化及び豪雨対策を実施する。（46地区）
- ・ 現状の利用形態から廃止が望ましいため池について、管理者が行う堤の撤去や埋立てを支援する。（11地区）

#### (2) 農村地域の防災・減災対策の推進（3,320,800千円）

- ・ 農村地域の交通ネットワークを強化するため、農道の新設・改良や農道橋の耐震補強を実施する。（14地区）
- ・ 老朽化した農業用排水機場の改修等を実施する（7地区）とともに、施設の維持管理を支援する。
- ・ 農村地域の防災力・活動力の向上を図るため、水路・農道等の維持管理、施設の軽微な補修や長寿命化のための共同活動を支援する。

#### (3) 自然災害に強い産地の構築（59,014千円）【一部再掲】

- 新**・ 災害に強い産地の構造改革に向けて、台風等によるハウスの倒壊を防ぐため、緊急かつ応急的な既存のハウスの補強等を支援する。
- ・ 災害に備えた被害防止計画の策定および被害防止講習会等の開催を支援するとともに、想定外の自然災害が発生した場合には、被災農業者の経営再開に向けた相談対応や利子補給などを行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費  
 (明細書事業名) ○公共事業 県営ため池等整備事業費ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農地整備課		
係 名	就農支援係、 経営体強化育成係	内線	2846、 2847	農地・農道係	内線	3187

## ぎふ農業を担う人材の確保

1 事業費 575,132 (前年度398,621)

【財源内訳】

国庫 373,416  
 県債 33,500  
 分負担金 15,100  
 一般財源 153,116

【主な使途】

補助金 419,661  
 工事請負費 114,500  
 委託料 26,300  
 補償費 14,000

## 2 背景・事業目的

「担い手育成プロジェクト2000」の着実な達成に向け、就農相談から営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」の充実・強化を図り、次代の県農業を担う人材の育成・確保を推進する。

## 3 事業概要

### 新 (1) 新規就農者の育成強化 (93,484 千円)

- ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の相談機能を強化するため、新たに専任のセンター長を配置する。
- 就農希望者に研修や支援の内容を理解してもらうための「ぎふ就農モデル動画」を作成し、ぎふ就農ポータルサイトで配信する。
- 新規就農者が現場で分かりやすい技術指導を受けられるよう、農林事務所にタブレット端末を配備する。
- 就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修期間中に必要な資金を交付する。

### (2) 経営継承の推進強化 (84,148 千円) 【一部再掲】

- 新 認定農業者等を目指す新規就農者に対し、高度な経営能力の習得を支援するための資金を交付する。
- 新 新規就農者が農業経営の知識や栽培技術のポイントを習得するための動画を作成し、ぎふ就農ポータルサイトで配信する。
- 農業後継者等が、高度な技術やリーダーに必要なスキルを学ぶ「跡継ぎ講座」を開催する。
- ぎふアグリチャレンジ支援センターが行う、円滑な経営継承を後押しするための専門家派遣や、巡回指導などの取組みを支援する。

### (3) 経営基盤の強化への支援 (397,500 千円)

- 農地中間管理機構が借り受け、集約化して担い手に貸し付ける一団の農地の基盤整備を、農家負担を求めずに3地区で実施する。
- 新設法人の経営安定や、担い手の規模拡大等に必要な農業用機械・施設の整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
 (明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課	農政部農産園芸課
係 名	就農支援係、経営体強化育成係 内線 2846、2847	野菜果樹特産係 内線 2857

## 多様な人材の確保等による持続可能な園芸産地等の構築

1 事業費	36,125 (前年度 13,000)
	【財源内訳】
	国庫 6,215
	一般財源 29,910
	【主な用途】
	補助金 31,565
	旅費 1,397
	需用費 920

### 2 背景・事業目的

人口減少や高齢化の進展に伴う、国内需要の減少や農業経営を支える人材不足に対応するため、産地の現状を踏まえた創意工夫による取り組みや外国人や障がい者など多様な人材が働きやすい環境整備等を通じて、持続可能な園芸産地等の構築に向けた支援を行う。

### 3 事業概要

#### (1) 持続可能な園芸産地の構築支援 (6,500 千円)

- 新・ いちご等の産地縮小が進んでいる主要品目について、県内の主な産地を対象に実態調査、分析等の支援を行う。
- ・ 産地の持続的な発展に向け、「産地推進プラン」の策定と同プランに基づく共同出荷調製の仕組みづくりや空ハウスの再生等を支援する。

#### 新(2) 外国人の活用促進 (11,760 千円)

- ・ 外国人の雇用促進に向けて、ぎふアグリチャレンジ支援センターに人材活用対策課を新設し、農業者からの相談対応を強化するとともに、地域の体制づくり等を検討する研究会を開催する。
- ・ 農業関係団体が行う、海外での採用面接や日本語研修などの外国人の雇用や定着に向けた取り組みを支援する。
- ・ 外国人を通年雇用するための新規作物の導入に必要な機械等の整備、外国人の住居確保のための施設改修等を支援する。

#### 新(3) 雇用労働力の確保 (1,915 千円)

- ・ 農業専用の求人サイトの開設や、農作業の内容を紹介する動画作成などの雇用労働力の確保に向けた取り組みを支援する。
- ・ 農業経営者や市町村、JA等を対象に、雇用労働力の確保に関するセミナーを開催する。

#### (4) 農福連携の本格展開 (15,950 千円)

- ・ 農業と福祉の関係者からなる地域連携会議において、農業と福祉の現場訪問や研修会の開催、優良事例集の作成を行う。
- 新・ 都道府県担当者や、県内の農業者と福祉関係者等が一堂に会する「農福連携全国都道府県ネットワーク研修会」を開催する。
- 新・ 農業と福祉の架け橋となる「岐阜県版農業ジョブコーチ」の養成研修会開催や派遣経費を支援するとともに、ノウフクJASの取得促進のための研修会やノウフクマルシェを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	花き係	内線	2865

## 花き産業の未来を担う人材の育成・確保

1 事業費	45,341 (前年度 42,253)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 767	負担金 23,284	
	一般財源 44,574	委託料 10,792	

### 2 背景・事業目的

若年層を中心として県産花きの魅力を体感できる機会を創出するとともに、業界のニーズに対応した人材の育成を推進するほか、生産安定、販路開拓・拡大による経営安定化を図り、本県の花き産業を支える担い手を育成・確保する。

### 3 事業概要

#### (1) 新たな花き文化の普及・定着 (15,900 千円)

- ・ 若者の感性と創造性で花をいけることを通じ、花文化への関心を高めるため、花き業界の担い手となる高校生を対象とした花いけバトル全国大会を開催する。
- 新**・ 本県の花き文化・産業を世界に発信するため、各国の影響力のある園芸関係者が一堂に会す花いけバトル世界大会の開催準備を行う。

#### (2) 国際園芸アカデミーの機能強化 (16,638 千円)

- ・ 情勢の変化に機動的に対応できる人材を育成する教育機関となるよう教育内容と施設の充実に取り組むとともに、有識者会議を開催し機能向上等に向けた基本構想を策定する。

#### (3) 県産花きの生産振興・販路拡大 (11,000 千円)

- ・ 経営の安定化及び需要の拡大等を図る花き振興計画を策定する。
- ・ 国内外への販路拡大を図るため、ハウジングギャラリー等との異業種連携や香港において定期的に県産花きフェアを開催する。
- ・ 消費拡大に向けて、県産花きへの関心を深める花いけバトルのほか、花きの日の啓発イベントや体験教室等を開催する。

#### (4) 園芸福祉サポーターの育成 (1,803 千円)

- ・ 県内の福祉施設等で、園芸の専門的知識を持ち、活動の補助や支援を行う園芸福祉サポーターについて、県内の大学と連携した人材育成に取り組む。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費  
(明細書事業名) ○花き振興対策費 花き振興推進指導費 ほか



所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	販売対策係ほか	内線	2855

## 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを見据えた 農畜水産物の魅力発信

1 事業費 106,274 (前年度 95,513)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	41,995	委託料	47,766
一般財源	64,279	負担金	29,154
		補助金	14,000

### 2 背景・事業目的

東京 2020 大会では、各国の選手団や多くの外国人観光客の訪日が期待されるため、大会期間に首都圏で農畜水産物のプロモーション活動を展開するとともに、大会を契機にした新たな販路開拓に取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 大会期間におけるプロモーションの展開 (38,688 千円)

- 新・ 選手や観光客が利用する大会関係施設への農畜水産物の供給やイベントの出展等を通じて、本県の「食」の魅力を発信する。
- 新・ 県内ホストタウン市町において、相手国選手団歓迎パーティーをはじめとした食文化交流活動での県産食材使用を支援する。
  - ・ 首都圏のホテル・レストランにおいて飛騨牛や鮎など、本県自慢の食材を使用したメニューフェアを実施する。
- 新・ グルメサイトや SNS を活用して飛騨牛・鮎メニューフェアなどの県産農畜水産物の首都圏イベントを情報発信する。

#### (2) 新たな販路開拓 (67,586 千円)

- ・ 首都圏で飛騨牛や鮎を取扱うホテル・レストランを対象に、栗や柿など新たな食材のプロモーションを実施するとともに、果実専門店でも県オリジナルブランド柿「天下富舞」の販売フェアを開催する。
- ・ 「観光・食・モノ」をはじめとした「清流の国ぎふ」の魅力を発信する名古屋栄の「GIFTS PREMIUM」において、農畜水産物や 6 次産業化商品のテストマーケティングを支援する。
- ・ サポートセンターを通じて農業者の 6 次産業化の取組みを支援するとともに、新商品開発のための加工用機械の導入支援や、販路開拓を図るための商談会・販売フェアを開催する。
- 新・ ブランド力強化による販路拡大に向けて、「美味しさ」など優れた特徴を持つ新品种づくりを行う。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費	農産物広域流通推進費	ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課			農政部畜産振興課		
係 名	販売対策係	内線	2855	刈ノ農業係	内線	2868	銘柄推進係他	内線	2877
所 属	農政部里川振興課								
係 名	水産係	内線	2912						

## 持続可能な農業の実現に向けたGAPの推進

1 事業費	43,434	(前年度)	41,222	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	7,911	補助金	29,342
	一般財源	35,523	委託料	5,806
			需用費	1,839

### 2 背景・事業目的

持続可能な農業の実現に向けて、GAPの拡大・定着を図るため、推進拠点の設置や新たな県独自の評価制度の運用開始など、農業者のGAPの取組みを総合的に支援する。

### 3 事業概要

#### (1) GAP推進拠点の設置、新GAP評価制度の運用(18,592千円)

- 新** 農業者のGAPの取組みをサポートするGAP推進拠点を(一社)岐阜県農畜産公社内に設置する。
- 新** 農業者が取り組みやすく、かつ国際水準GAPへのステップアップを可能とする「ぎふ清流GAP評価制度(仮称)」を創設する。
- 高度な指導を行うGAP指導員を育成するためのステップアップ研修を実施する。

#### (2) GAP等の普及・拡大(24,842千円)【一部再掲】

- GAPに取り組もうとする農業者を対象に、GAP実践セミナーの開催や民間コンサルタントの派遣等を行う。
- GAPの実践に必要な施設改修や調査分析、GAPや水産エコラベルの認証取得や維持の取組みを支援する。
- GAPの価値を共有するために食品の製造・流通・販売事業者を対象にフードチェーン交流会を開催するとともに、販売フェアの開催を通じて消費者にGAPをPRする。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 ぎふクリーン農業総合推進事業費
---------------------------------------------------------------------------

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物広域流通推進費
----------------------------------------------------------------------

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費 (明細書事業名) ○畜産物流通対策費 畜産物安全確保対策事業費 ほか
-----------------------------------------------------------------------------

所 属	農政部農政課			農政部畜産振興課		
係 名	管理調整係	内線	2820	銘柄推進係他	内線	2877

## 飛驒牛の生産基盤と生産体制の強化

1 事業費 299,610 (前年度 241,456)

【財源内訳】

国庫 89,095  
一般財源 210,515

【主な使途】

補助金 153,280  
工事請負費 120,141  
委託料 13,940  
補償費 5,175

### 2 背景・事業目的

県のリーディングブランド「飛驒牛」の国内外への一層の拡大を目指し、優良な飛驒牛の増頭など生産基盤の強化に取り組むとともに、飛驒牛の将来を支える優れた種牛づくりや担い手の育成などの生産体制づくりに取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 国内外への販路拡大を支える生産基盤の強化 (275,675 千円)

- 生産規模の拡大等に必要となる施設整備や既存牛舎の改修、機械導入等を支援する。
- 国の増頭対策と協調し、優良繁殖雌牛の増頭等を支援する。

<参考>国の増頭対策(畜産・酪農収益力強化総合プロジェクト)  
畜産クラスター計画に基づき繁殖雌牛を増頭する場合に奨励金を交付

- 新** 口蹄疫の発生など有事に備え、畜産研究所飛驒牛研究部の防疫強化対策として、遺伝資源保護に必要な牛舎等を設置する。
- 畜産物由来の堆肥を土地還元等で有効活用するための機械導入等を支援する。

#### (2) 未来の飛驒牛を支える生産体制の構築 (23,935 千円)

- 新** 飛驒牛の更なる肉質向上に向け、最先端技術であるゲノム解析技術を利用し、優れた種雄牛の造成を行う。
- 第12回全国和牛能力共進会に向け、遺伝子レベルでの優良な出品候補牛の選抜や出品牛選抜技能の強化を行う。
- J A全農岐阜、岐阜大学、県の産学官が連携した「飛驒牛繁殖研修センター」、畜産研究所酪農研究部での担い手研修を開始する。
- 新** 受精卵移植による和牛生産拡大を視野に入れ、酪農の担い手育成拠点として、東濃牧場のあり方の検討のため基本構想を策定する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費  
(明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛驒牛生産基盤強化対策事業費補助金 ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	里川振興係、水産係	内線	2911、2912

## 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 610,838 (前年度 274,238)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	36,769	工事請負費	448,477
県債	376,200	委託料	108,929
繰入金	40,739	負担金	17,346
一般財源	157,130		

## 2 背景・事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展を図るため、国内外の認定地域と流域の農林水産・商工観光業等の関係団体が連携し、長良川システムの保全・活用・継承活動を展開する。

また、シンボルである「鮎」の漁獲量を増やすため、親魚の養成、漁場環境の改善等により「鮎王国ぎふ」の復活を目指す。

## 3 事業概要

(1) 世界農業遺産を底支えする人材の育成 (43,535 千円)

**新** ・ 世界農業遺産認定5周年を迎え、県内外のG I A H S関係者が一堂に会し、長良川システムの保全・活用・継承を行う団体が取組み事例を発表する「G I A H S未来の集い(仮称)」を開催する。

**新** ・ 長良川システムへの理解と関心を深めるため、ふるさと教育として川や鮎を題材とした研究、環境学習を行う高等学校等を支援する。

(2) S D G s 達成に向けた先進事例の創出及び普及 (37,911 千円)

**新** ・ 国内メディアを対象に、長良川システムの実践者の取組みを紹介するための体感ツアーを実施する。

**新** ・ 長良川上中流域におけるS D G s取組事例を東アジア農業遺産学会(中国開催)で発表し、長良川システムの価値を世界へ発信する。

・ 東南アジア漁業開発センターなどの国際機関と連携し、内水面漁業の振興を目指す開発途上地域からの研修生を受け入れるとともに、専門研究員を現地へ派遣する。

(3) 鮎王国ぎふの復活と発展 (529,392 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

・ 県内の放流稚鮎の安定供給を図り鮎資源の増大に繋げるため、老朽化した魚苗センターの施設を計画的に改修する。

**新** ・ 水温が低いダム上流域での漁獲増大に向け、低水温に適し冷水病に強い新たな放流稚鮎を用いた漁協の試験放流を支援する。

・ 担い手育成につなげるため、清流長良川あゆパークでの漁業体験など川や魚に親しむ機会を提供するとともに、漁協が行う初心者向け釣り教室等に加え、伝統漁法を習得する講習会の開催等を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
(明細書事業名) ○世界農業遺産推進費 世界農業遺産推進事業費 ほか

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費  
(明細書事業名) ○内水面振興対策費 内水面振興対策費 ほか

所 属	農政部農産園芸課			農政部農村振興課		
係 名	水田経営係、 米麦大豆係	内線	2862	農村支援係	内線	3174

## 主要農作物（米・麦・大豆）の安定供給に向けた体制の強化

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 2,010,332（前年度 83,161）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,906,202	補助金	1,992,300
繰入金	8,000	需用費	5,874
諸収入	50,000	備品購入費	2,680
一般財源	46,130		

### 2 背景・事業目的

足腰の強い産地づくりを実現するため、消費者・卸業者などのニーズに的確に対応した供給体制への転換と強化に取り組む。

### 3 事業概要

#### （1）産地合理化の推進（1,992,450千円）

- 新** 穀類乾燥調製貯蔵施設の効率的な管理・運営を推進するため、再編利用計画に沿って、複数の老朽化した既存施設の再編合理化を支援する。
- 産地の主体的な生産に向けて、主食用米の計画的な生産や需要に応じた非主食用米、麦、大豆等の定着・拡大を推進する。

#### （2）種子供給体制の強化（6,382千円）

- 「岐阜県主要農作物種子条例」に基づき、需要のある優良種子の安定供給を実現するため、栽培技術の確立・普及や農業用機械等の導入を支援する。
- 高純度、高品質な原原種などを安定供給するため、県試験研究機関における種子専用機械を計画的に更新する。

#### （3）ジャンボタニシ対策の推進（11,500千円）

- 新** ジャンボタニシの被害拡大を抑止するため、アドバイザーと連携し、被害の実態調査や被害発生仕組みを解明する。
- 新** 市町村やJAが行う水田ほ場内の耕種的・化学的防除の総合的な対策とその効果確認を支援する。
- 生態系保全対策を推進するため、農業用施設におけるジャンボタニシ駆除に取り組む市町村を支援する。＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(8) 主要農作物対策費  
（明細書事業名）○地域輪作農法確立対策費 産地収益力向上生産支援対策事業費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係、農村支援係	内線	3174

## 棚田地域の振興と農泊受入強化による農村地域の活性化

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 711,519（前年度 673,243）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	455,321	補助金	695,599
財産収入	569	委託料	11,114
繰入金	14,931		
一般財源	240,698		

### 2 背景・事業目的

農村地域では、過疎化、高齢化等の進行による集落機能の弱体化が顕著であり、新たな人材の確保や、集落機能の強化が喫緊の課題となっている。

このため、棚田地域振興法の施行を契機とした棚田地域振興のための取組みを推進するとともに、棚田地域を含む農村地域のコミュニティ維持や所得向上につながる農泊を核とした都市農村交流の促進を図る。

### 3 事業概要

(1) 棚田地域を支える人づくりと維持・活性化（704,219千円）

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- 新**・ 棚田を含めた地域全体の活性化を図るため、棚田保全組織がある棚田を対象に棚田カードを作成するほか、ドローン撮影による棚田の魅力発信ツールの作成を行う。
- ・ 棚田の保全を図るため、田舎体験を望む都市住民を「ぎふの田舎応援隊」として登録し、人手不足に悩む農村地域での活動とマッチングを行う。
- ・ 棚田を次世代に引き継ぐため、大学生や専門学校生等が棚田地域の保全活動を行う取組みを支援する。
- ・ 農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、中山間地域等直接支払交付金により、棚田地域等の営農活動、振興活動を支援する。

(2) 農泊受入強化に向けた人づくり（7,300千円）

- 新**・ 農泊受入れに向けて、地域内連携に必要な舵取り役となる人材育成のための農泊プロデューサー派遣を行う。
- ・ 農泊受入体制の強化を図るため、「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会が行う農泊相談窓口業務や、農林漁業体験施設が地域農業者等と連携して宿泊を伴う活動やイベントを行う際に必要となる経費に対する支援を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農地費 (目) (10) 農地事業諸費  
(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費 ふるさと農村活性化対策運営費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	鳥獣害対策係	内線	3175

## 鳥獣害防止対策・ジビエの推進強化

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 834,678（前年度 802,385）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	590,602	補助金	696,000
繰入金	154,000	委託料	58,910
諸収入	81		
一般財源	89,995		

## 2 背景・事業目的

鳥獣による農産物、水産物への被害は、経済的損失のみならず、営農意欲の減退をもたらすなど、農業等現場に深刻な影響を与えている。

このことから、防護柵の整備と有害鳥獣捕獲の一体的な推進やカワウ対策の強化に取り組み、被害の早期軽減を図るとともに、ジビエの販路拡大とブランド化を進め、農村地域の稼ぐ力を高める。

## 3 事業概要

### （1）地域ぐるみによる鳥獣害対策の推進（599,501千円）

- ・ 防護柵の整備を計画的に推し進めるとともに、ICTを活用した捕獲器材の導入を支援する。

### （2）有害鳥獣の捕獲の強化（176,370千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- ・ 市町村が行うニホンジカ等の有害鳥獣捕獲や個体数調整捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりを進めるほか、県が主体となった広域捕獲に取り組む。

### （3）カワウ対策の強化（36,325千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- ・ 市町村や漁協が行う河川での捕獲活動等を支援するほか、ドローンを活用した被害対策技術の研究開発に取り組む。
- ・ カワウの分布域抑制及び個体数削減を推進するため、県内全域羽数調査を行う。

### （4）ジビエの販路拡大とブランド化の推進（22,482千円）

- ・ 本県のジビエ供給体制の強化を図るため、捕獲から解体処理、消費・PRまでを一貫して行える体制を整備する。
- ・ 県内の飲食店を対象として、料理講習会を開催するほか、首都圏のレストランにおいてジビエフェアを開催する。
- ・ ぎふジビエを担う高度な解体技術を持った解体処理事業者を育成するための講習会を実施する。

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(3) 農山村振興費  
（明細書事業名）○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

## 力強い農業を支える農業生産基盤の整備

1 事業費 4,628,492 (前年度 4,557,370)

【財源内訳】

国庫 2,227,790  
 県債 900,100  
 分負担金 624,227  
 一般財源 876,375

【主な使途】

工事請負費 3,017,790  
 委託料 842,010  
 負担金 276,292  
 補助金 300,900

### 2 背景・事業目的

高齢化の進行などにより、農業従事者の減少が進む中、農地の大区画化や畑作に向けた水田の乾田化、農業用水の安定確保に向けた用水路整備などを推進し、担い手への農地の集積・集約化の加速化と、効率的で収益性の高い農業の実現を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 農地の大区画化、水田の乾田化の推進 (1,418,700 千円)

- ・ 農業所得の向上に向けた高収益作物への作付転換等を進めるため、農地中間管理機構と連携した農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(27地区) 【一部再掲】
- ・ 農地中間管理機構と連携し、農家に負担を求めない基盤整備を推進し、担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、基盤整備状況及び農地の集積・集約化の取組状況を把握する調査を実施する。(6地区)

#### (2) 農業用水路の更新整備と補修等 (1,478,792 千円)

- ・ 農業用水を安定的に確保し、担い手への農地の集積・集約化の推進及び生産効率の向上につなげるため、老朽化した農業用水路の更新整備や補修等を実施する。(35地区)
- ・ 施設の機能を安定的に発揮させるため、機能保全計画の策定を進めるとともに、点検・診断・監視による保全管理体制の強化に取り組む。(5地区)

#### (3) 地域条件に応じたきめ細かな農業生産基盤の整備 (1,731,000 千円)

- ・ 営農状況の改善や地域資源の保全を図り、中山間地域等の特色を生かした農業を実現するため、地域条件に応じたきめ細かな農業生産基盤の整備を実施する。(36地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (4) ほ場整備事業費  
 (明細書事業名) ○ 公共事業  
 経営体育成基盤整備事業費 ほか